

報道関係者 各位

令和5年3月2日(木)

【照会先】

愛知労働局職業安定部職業安定課

課長 岩下 伸 弥






課長補佐 松下 昇

職業紹介主任 山田 周

(電話)052-219-5505(ダイヤルイン)

令和5年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況 就職内定率 1月末現在97.1%

令和5年3月新規高等学校卒業予定者の採用選考は令和4年9月16日から開始されていますが、求人・求職・内定状況（令和5年1月末現在）は、以下のとおりとなっています。

・ 求人数	34,630人	(対前年同月比 14.0%増加)	
・ 就職希望者数	9,155人	(対前年同月比 6.6%減少)	
・ 求人倍率	3.78倍	(対前年同月差 0.68ポイント上昇)	
・ 就職内定者数	8,890人	(対前年同月比 6.7%減少)	
・ 就職内定率	97.1%	(対前年同月差 0.1ポイント低下)	

【産業別の求人状況】

産業別では、全体の求人数の4割以上を占める製造業の求人数が15,231人と、前年同期の12,829人と比べ、2,402人(18.7%)増加しました。

このうち、愛知県の基幹産業である自動車産業(輸送用機械器具製造業)では、求人数が5,876人と、前年同期の4,795人と比べ、1,081人(22.5%)増加しました。

また、宿泊業・飲食サービス業は、求人数が1,225人と、前年同期の921人と比べ304人(33.0%)増加、卸売業・小売業でも求人数が3,444人と、前年同期の3,116人と比べ328人(10.5%)増加しました。

(参考) 主な産業別の求人状況

製造業	15,231人 (前年同期比 18.7%増・2,402人増)
うち輸送用機械器具製造業	5,876人 (前年同期比 22.5%増・1,081人増)
建設業	5,007人 (前年同期比 4.9%増・234人増)
卸売業・小売業	3,444人 (前年同期比 10.5%増・328人増)
うち卸売業	1,241人 (前年同期比 20.6%増・212人増)
宿泊業・飲食サービス業	1,225人 (前年同期比 33.0%増・304人増)

【 職業別の求人状況 】

職業別では、全ての職業において前年と比べ増加となり、特に製造・制作の職業で、求人数は16,011人と前年同期の13,712人に比べ2,299人(16.8%)増加となりました。

また、増加率が大きかったのは採掘・建設・労務の職業で、求人数は4,193人と、前年同期の3,611人と比べ582人(16.1%)増加となりました。

【 就職内定の状況 】

令和5年1月末現在の就職希望者数は9,155人と、前年同月の9,805人と比べ650人(6.6%)減少しました。また、就職内定者数は8,890人となり、前年同月の9,526人と比べ636人(6.7%)減少しました。

また、就職内定率は97.1%と、前年同月に比べて0.1ポイント低下しましたが、1月末時点で就職内定率が97%を超えるのは、8年連続です。

【 未内定者に対する支援 】

愛知労働局及びハローワークでは、就職未内定者265人に対し、就職支援ナビゲーターによる個別相談、模擬面接等を積極的に行うとともに、各高等学校の進路指導主事や管内企業と連携して、1人でも多くの新規高等学校卒業予定者の就職が実現するよう、一層の就職促進に取り組んでまいります。

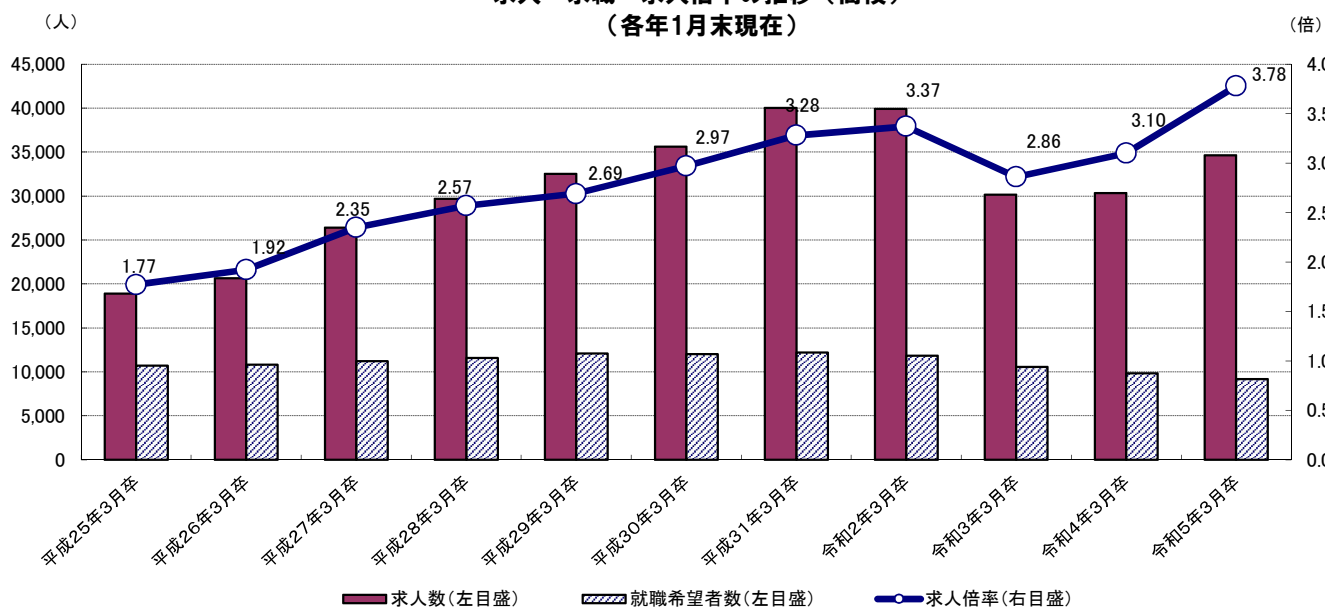
<令和5年3月新規高等学校卒業予定者に対する採用までのスケジュール>

6月 1日	求人申込書(高卒)の受付開始
7月 1日	求人公開、学校へ求人票の提出、学校訪問
9月 5日	応募開始(高校・安定所から求人者へ統一応募書類の送付)
9月 16日	選考開始、採用内定
卒業後	就業開始

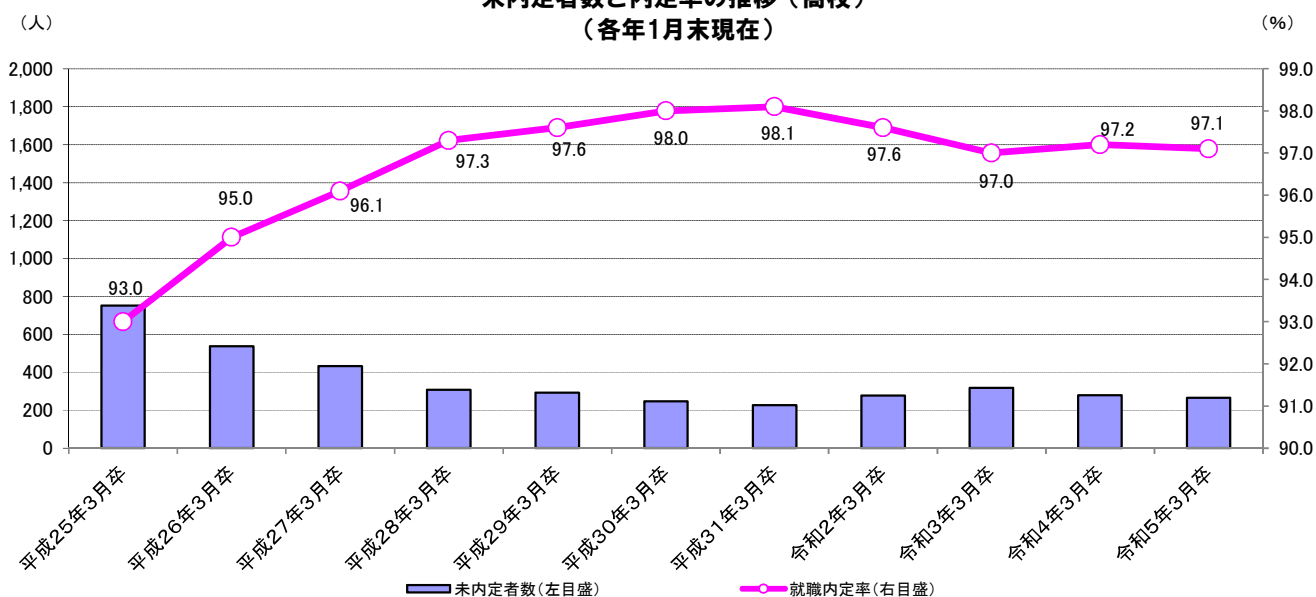
新規学校卒業者の求人・求職・就職内定状況の推移（各年1月末現在）

区 分	① 求 人 数 (人) (前年比%)	② 就職希望者数 (人) (前年比%)	③ 就職内定者数 (人) (前年比%)	④ 求人倍率 (①/②)倍 (前年差 P)	⑤ 就職内定率 (③/②)% (前年差 P)	⑥ 未内定者数 (人) (前年比%)	
高 校	平成25年3月卒	18,878 (5.4)	10,678 (2.2)	9,927 (1.9)	1.77 (0.06)	93.0 (▲ 0.2)	751 (6.4)
	平成26年3月卒	20,675 (9.5)	10,785 (1.0)	10,248 (3.2)	1.92 (0.15)	95.0 (2.0)	537 (▲ 28.5)
	平成27年3月卒	26,407 (27.7)	11,216 (4.0)	10,783 (5.2)	2.35 (0.43)	96.1 (1.1)	433 (▲ 19.4)
	平成28年3月卒	29,681 (12.4)	11,550 (3.0)	11,243 (4.3)	2.57 (0.22)	97.3 (1.2)	307 (▲ 29.1)
	平成29年3月卒	32,542 (9.6)	12,092 (4.7)	11,800 (5.0)	2.69 (0.12)	97.6 (0.3)	292 (▲ 4.9)
	平成30年3月卒	35,644 (9.5)	12,006 (▲ 0.7)	11,760 (▲ 0.3)	2.97 (0.28)	98.0 (0.4)	246 (▲ 15.8)
	平成31年3月卒	40,051 (12.4)	12,201 (1.6)	11,974 (1.8)	3.28 (0.31)	98.1 (0.1)	227 (▲ 7.7)
	令和2年3月卒	39,917 (▲ 0.3)	11,828 (▲ 3.1)	11,550 (▲ 3.5)	3.37 (0.09)	97.6 (▲ 0.5)	278 (22.5)
	令和3年3月卒	30,182 (▲ 24.4)	10,560 (▲ 10.7)	10,242 (▲ 11.3)	2.86 (▲ 0.51)	97.0 (▲ 0.6)	318 (14.4)
	令和4年3月卒	30,367 (0.6)	9,805 (▲ 7.1)	9,526 (▲ 7.0)	3.10 (0.24)	97.2 (0.2)	279 (▲ 12.3)
令和5年3月卒	34,630 (14.0)	9,155 (▲ 6.6)	8,890 (▲ 6.7)	3.78 (0.68)	97.1 (▲ 0.1)	265 (▲ 5.0)	

求人・求職・求人倍率の推移（高校） （各年1月末現在）



未内定者数と内定率の推移（高校） （各年1月末現在）



産業・職業・規模別求人状況
(高校)

令和5年1月末現在

産業・職業・規模		項目	求人数	令和4年1月末 求人数	増減数	対前年同期比	
産 業	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)		77	65	12	18.5	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)		11	9	2	22.2	
	D 建設業 (06~08)		5,007	4,773	234	4.9	
	E 製造業 (09~32)		15,231	12,829	2,402	18.7	
		09 食料品製造業		1,183	933	250	26.8
		10 飲料・たばこ・飼料製造業		37	32	5	15.6
		11 繊維工業		187	169	18	10.7
		12 木材・木製品製造業 (家具除く)		128	107	21	19.6
		13 家具・装備品製造業		129	153	▲ 24	▲ 15.7
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業		259	176	83	47.2
		15 印刷・同関連業		217	223	▲ 6	▲ 2.7
		16 化学工業		284	230	54	23.5
		17 石油製品・石炭製品製造業		2	5	▲ 3	▲ 60.0
		18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)		740	690	50	7.2
		19 ゴム製品製造業		272	226	46	20.4
		21 窯業・土石製品製造業		411	328	83	25.3
		22 鉄鋼業		637	550	87	15.8
		23 非鉄金属製造業		232	175	57	32.6
		24 金属製品製造業		1,152	1,009	143	14.2
		25 はん用機械器具製造業		1,056	937	119	12.7
		26 生産用機械器具製造業		724	624	100	16.0
		27 業務用機械器具製造業		137	112	25	22.3
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		179	139	40	28.8
		29 電気機械器具製造業		1,084	944	140	14.8
		30 情報通信機械器具製造業		79	75	4	5.3
		31 輸送用機械器具製造業		5,876	4,795	1,081	22.5
		20, 32 その他の製造業		226	197	29	14.7
		F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)		221	234	▲ 13	▲ 5.6
		G 情報通信業 (37~41)		163	150	13	8.7
		H 運輸業, 郵便業 (42~49)		2,139	1,666	473	28.4
		I 卸売業, 小売業 (50~61)		3,444	3,116	328	10.5
	50~55 卸売業		1,241	1,029	212	20.6	
	56~61 小売業		2,203	2,087	116	5.6	
	J 金融業, 保険業 (62~67)		119	109	10	9.2	
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)		301	229	72	31.4	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)		665	702	▲ 37	▲ 5.3	
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)		1,225	921	304	33.0	
	75 宿泊業		178	74	104	140.5	
	76, 77 飲食サービス業		1,047	847	200	23.6	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)		1,393	1,223	170	13.9	
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)		32	19	13	68.4	
	P 医療, 福祉 (83~85)		2,600	2,577	23	0.9	
	Q 複合サービス事業 (86, 87)		84	87	▲ 3	▲ 3.4	
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)		1,904	1,653	251	15.2	
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)		14	5	9	180.0	
職 業 別	A, B 専門的, 技術的, 管理的職業 (01~24)		3,168	2,920	248	8.5	
	C 事務的職業 (25~31)		2,093	1,848	245	13.3	
	D 販売 (32~34)		1,858	1,678	180	10.7	
	E サービス (35~42)		5,018	4,536	482	10.6	
	H, I, J, K 技能工, 採掘, 製造, 建築の職業 (49~64) 製造・製作の職業		22,018	18,978	3,040	16.0	
	(69, 72) 装置機関・建設機械運転		16,011	13,712	2,299	16.8	
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業		1,283	1,183	100	8.5	
	(65~68) その他		4,193	3,611	582	16.1	
	上記以外の職業		531	472	59	12.5	
			475	407	68	16.7	
合 計			34,630	30,367	4,263	14.0	
規 模 別	29 人 以下		10,138	9,163	975	10.6	
	30 ~ 99 人		9,410	8,209	1,201	14.6	
	100 ~ 299 人		6,520	5,675	845	14.9	
	300 ~ 499 人		1,850	1,594	256	16.1	
	500 ~ 999 人		1,745	1,491	254	17.0	
	1,000 人 以上		4,967	4,235	732	17.3	